

代表者名	市川 謙二	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤 5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

**【沿革及び県の出捐理由】**

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

**【出捐者】（24年度当初）** (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

**【事業】**

①主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

②事業実績 (人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
生きがい健康づくり	30,902	26,390	30,095
事業利用者数			

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、認知症コールセンター運営事業、介護実習・普及センター事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス指定情報公表センター運営事業の6事業を実施した。平成24年度も引き続き、この6事業を実施する。

**【組織】**

①役員数 (H24. 7. 1現在) (人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	10	2
内、県退職者	2	
内、県職員	1	
計	11	2
内、県関係者	3	

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	4	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員		42.5歳	7.8年
臨時・嘱託	17		
内、県退職者			
計	21	正職員平均年収	5,653千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

**【財務】**

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	154,230
受託事業収入	36,921
補助金収入	24,661
自主事業収入	91,824
運用益収入	364
その他	460
経常支出 B	153,655
人件費	56,361
その他	97,294
経常損益 C=A-B	575
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	575

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	41,617	22.2
固定資産	145,857	77.8
資産計	187,474	100.0
流動負債	3,587	1.9
短期借入金		
固定負債	51,983	27.7
長期借入金		
負債計	55,570	29.6
基本金	88,806	47.4
剰余金	43,098	23.0
正味財産計	131,904	70.4
負債・正味財産計	187,474	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	76,758	51,983	67.7%

全国社会福祉団体職員退職積立基金  
秋田県民間社会事業福利協会へ加入

**【県の財政支出】**

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	21,693	21,182	28,571	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎・専門研修事業
委託費	29,774	30,175	34,173	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	73.35	71.58	70.36	△ 1.77	△ 1.22
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,071.92	1,643.71	1,160.22	△ 428.21	△ 483.49
	経常収入額	千円	154,163	143,718	154,230	△ 10,445	10,512
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	39,857	38,612	43,098	△ 1,245	4,486
	総資本利益率	%	△ 1.24	△ 0.70	0.31	0.54	1.01
	職員1人当たり経常収入	千円	8,114	7,564	9,639	△ 550	2,075
	人件費比率	%	37.88	39.69	36.54	1.81	△ 3.15

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	管理費率 (%)	目標	5.55	5.61	5.71	6.52
		実績	7.24	6.96	6.11	
事業成果指標	委託費・補助金の割合 (%)	目標	40.06	35.59	34.86	30.91
		実績	34.34	35.73	39.93	
事業成果指標	相談件数 (件)	目標	2,211	2,114	2,063	1,876
		実績	1,705	2,055	2,096	
事業成果指標	イベント参加者数 (人)	目標	19,830	28,074	33,213	33,993
		実績	30,902	26,390	30,095	
顧客満足度指数		目標	83	81	79	84
		実績	79	77	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

新たな事業の委託金、補助金の増により経常収益に占める委託金・補助金の割合は増加したが、自主事業の事業費、管理費の削減に努め、経常利益が増加した。今後も安定した経常利益を得られるよう、自主事業による財源の確保や賛助会員制度の啓発による会員の確保に努めたい。

イベント参加者が目標より下回っているものの、昨年度比で約14%増となっているため、今後とも周知の方法の工夫等により、参加者増に努めたい。

退職給与引当金の要支給額と引当額との差額24.8百万円は、全社協、福利協会によって賄われる。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉  
内容等にも評価をいただいております、目標を達成することができました。今年度も県民のニーズを勘案した内容で事業を実施する。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度は補助金及び受託事業収入が10百万円増加し、法人全体の経常収支も黒字となった。</li> <li>・介護関連事業の事業収益の一部を、法人会計に計上し、管理費の中の事業実施に関する費用と対応させている。</li> <li>・公益目的事業の収支相償には今後も十分な注意が必要である。</li> </ul>	